

特定放射性廃棄物の最終処分取組見直しに向けた国民からの御意見
(平成26年2月15日～平成26年3月13日)

※個人情報等を除き原文を掲載しております。

○年齢：４０代

○性別：女性

○職業：主婦

○都道府県：愛知県

○御意見及びその理由

放射性廃棄物 WG や技術 WG での議論がまだ途中であるにも関わらず、資源エネルギー庁主催の理解促進活動「放射性廃棄物ワークショップ」が、開催されていること自体に疑問を感じております。何についての理解を求めているのでしょうか。

特に２０１３年度の開催地が愛知県とお隣の三重県、そして北海道がほとんどなのは、瑞浪や幌延の地層処分研究施設との関係なののでしょうか。実際の処分にも理解を求めようとしているのかと不安になります。

<http://www.enecho.meti.go.jp/rw/ene/info/index.html>

また、２０１３年度の開催報告が HP に掲載されておらず、放射性廃棄物と地層処分についてどのような説明、情報提供がなされているのかわかりませんが、日本学術会議の回答、放射性廃棄物 WG 及び技術 WG での議論等もきちんと時間をとって参加者に説明しているのでしょうか。

○年齢：60代

○性別：女性

○職業：主婦

○都道府県：岐阜県

○御意見及びその理由

たいへん失礼な意見をお許してください。

「高レベル放射性廃棄物の最終処分については、既に相当量の廃棄物が発生している中で、現在においても処分地選定の調査に着手できていない状況です。」と言われますか？

着手するのはまず、あたりまえのことをやってからの話です。

お風呂に水があふれていたら、まず、水道を止めることが先決だと思います。放射性廃棄物が発生し続けている状況をまず止めることが先決ではないですか？即脱原発をすることではないでしょうか？それからです。それからじっくりと国民とともに考えていきましょう。

大事な国土と国民を失い、フクシマ事故が終息せず、まだ現在進行中なのに、原発再稼働しようとして、廃棄物問題で悩んでいることは全く話になりません。ほんとに貴方がたは有識者と呼ばれる人でしょうか？もしかして、ご自身でそう呼んでおられますか？ちゃんちゃらおかしいです。

子供でもわかることがなぜ、有識者といわれる貴方がたにはわからないのでしょうか？政府が言うから仕方がないからですか？

おかしい日本を正していけない有識者は私たちは要りません。今、必要なことをやれる人間が有識者とよばれる権利があります。

誰一人として責任をとろうとしないフクシマ。

万一、処分方法に（強引に）進歩があったとします。するとどうなるか？政府はますます、再稼働に向けて進んでいくことでしょう。

もうこれ以上、日本をおかしくしないでください。きっと、天皇も脱原発をしたいと心から心から望んでおられるのに、口にできない心情をわからないのでしょうか？

日本はこのままでは、もう世界にも相手にされなくなります。

私たちは、あなたがたのやっていることはおかしくって仕方がありません。今、

この日本から脱出したいという人が周りに多くいます。日本はこれから先どのようなようになっていくのでしょうか？

これまで立地選定が進んでいない現状を真摯に反省し、これらの提言も踏まえつつ、最終処分の取組を抜本的に見直していくことを必要と考えています。

このため、総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物 WG を本年5月より開催し、特定放射性廃棄物の最終処分の取組の見直しに向けた検討を開始いたしました。その検討には、できる限り幅広い国民の皆様からの御意見を反映させていただきたいと考えており、この度、御意見を募集することといたしました。

日本全国どこも受け入れるところはありません。

貴方がたがやるべきことをやってからの話だと思います。もう国や電力会社は信用されていないということを認識してください。

阿部政権の支持率は操作されているというのが私たちの認識です。これ以上、この政府が続けば、日本は破たんします。

こんな意見はすぐに破棄されることではと思いますが、だれかひとりでも目を通していただければとおもいメールしました。

○年齢：40代

○性別：女性

○職業：主婦

○都道府県：愛知県

○御意見及びその理由

2014年2月24日付毎日新聞は、「高レベル放射性廃棄物：核のごみ処分地、科学的絞り込み断念 経産省部会、不適地のみ提示」と題する記事を報じました。記事は、「原発から出る高レベル放射性廃棄物を地下深く埋める最終処分場について、経済産業省の作業部会は24日、適地の選定基準案を示した。立地不適地として、火山の半径15キロ圏内▽活断層の周辺▽過去10万年間

300メートル以上隆起した地域ーなどの基準を示し、候補地から外すよう求めた。だが、この基準に該当しない適地は国土の7割に及ぶとされ、科学的基準による絞り込みは事実上、不可能との見解を示した格好だ。』『作業部会は「地層処分は国内でも可能」と認定した上で、基準に従えば国土の大部分が適地になるとしている。朽山（とちやま）修委員長は「国は科学的に『ここ』と言ってほしいのだろうが、有望地を科学で選ぶのは難しい」と説明し、「輸送に不便な山間部、大都市圏を外すなど条件を入れて決めるべきだ」と話す。』などと伝えました。

しかし、技術WGの議論を聞く限りでは、大きな影響を及ぼすことがわかっていて巨大カルデラ火山のエリアは最初からはずすべきなどの意見に対しても、そのような場所も最初から除外はしないという方向で議論をまとめようとしていましたし、結局、知見不足、データ不足なことが圧倒的で、実際に現地で詳細調査を行ってみなければわからないということから余地を広く残したのであって、適地が国土の7割に及ぶということを認めているものではないと認識しています。適地の可能性が全くないとはいえないから詳しく調査してみないとわからないという理屈であって、従前の公募方式時代と変わらないのではないのでしょうか。

そもそも、本体の放射性廃棄物WGでの議論は、国が全国を詳しく調査するような形でここが適地だという具体的で科学的な根拠を示すのでもなければ、住民の理解は得られないということだったと思います。

例えば、山間部や大都市を外すというのであれば、山間部は噴火の恐れがあるからとか、都市部は臨海部であり、10万年で300m隆起したり沈降する恐れがあるからといった科学的根拠が求められているはずが、結局、従来と変わりのない社会的、経済的、政治的要件で判断し、しかも、今度は国がその適地を決めるとなれば、一層、住民、国民の理解を得ることはできないと思います。

既に、2014年3月8日の毎日新聞島根県版では、『「核のごみ」と呼ばれる高レベル放射性廃棄物の最終処分場選びが難航している。国は科学的根拠に基づき予定地を絞り込もうとしたが、国土の約7割が適地だということが分かった。』と誤解を招く断定調で伝えていました。これはメディアの責任だけではなく、WGのお仕事ぶりが問われているものと思います。